

# 1. 商学部

I	商学部の教育目的と特徴	1 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	1 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	1 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	1 - 8
III	「質の向上度」の分析	1 - 12

## I 商学部の教育目的と特徴

### 1 学部の教育目的

本学部は、日本における商学及び経営学の中核的な教育・研究機関として長い歴史を持ち、旧制東京商科大学の伝統を引き継ぐ、本学で最も古い歴史を持つ学部である。本学部卒業生は、本学のキャプテンズ・オブ・インダストリーの伝統のもと実業を中心に幅広く活躍している。また、研究の最先端を担い、日本及び世界のビジネス教育の現場を担う人材としての潜在的な研究者・教育者を教育することも、本学部の重要な使命である。そのため本学部は、学界の最高水準の研究・教育体制のもとで、アカデミズムに裏付けられた実践的な分析能力と解決能力を基本とし、将来のリーダーとして世界に雄飛する人材の養成をその目的としている。

### 2 学部設立の趣旨

本学部の起源は、明治8年、森有礼が東京銀座尾張町に私塾として開設した「商法講習所」である。商法講習所は、その後、「高等商業学校」（明治20年）、東京商科大学（大正9年）などを経て、昭和24年に一橋大学に改称した際に商学部となり、現在に至っている。大学昇格時には、実務教育を支える理論的な背骨としてのアカデミズムの基盤の重要性が叫ばれ、教師と学生が一丸となって、志高く学を興すとのリベラリズムの精神が強く共有され、その後も、本学部における人材教育の極めて重要な精神的な支柱となっている。

### 3 教育目標に向けての方策・特徴

長い伝統に培われた様々な資源を基礎としながら、21世紀のリーダーとなる人材を育成するため、本学部ではこれまで絶え間ない自己革新を続けてきた。近年の大きな改革は、平成19年度から導入した新カリキュラムである。そこでは、1年次の導入科目（概論）、2年次以降の標準科目、3年次以降の選択科目と段階的に進行するカリキュラムを制度化するとともに、3・4年次に履修する従来の「後期ゼミ」に加えて、1年次の「導入ゼミ」と、2年次の「前期ゼミ」を導入することにより、すべての学部生に対して少人数での教育機会を提供している。

### 4 ゼミナール制度

長い伝統を誇る本学部の、教育の根幹ともいえるものが、ゼミナール制度である。本学部のゼミでは、10人前後の少人数の「ゼミテン」（ゼミナリステンの略：ゼミに所属する学生のこと）が、教員並びに他のゼミテンとの濃密な相互作用を通じて、高度な知的基盤と深い思考力を育んできた。平成19年度のカリキュラム改革では、さらにこの伝統を磨き、今日の世代に受け継ぐため、従来、前期ゼミとして、部分的に提供していた機会を全面的に拡張し、前期2年間にわたる必修単位として制度化し、後期2年間のゼミとあわせて入学から卒業までの4年間全体でゼミナール教育を展開している。さらに、後期ゼミにおいては卒業論文も必修である。

### 5 グローバルな視点を有する人材の育成

本学部は、ディプロマ・ポリシーに掲げるように、強い実践志向と高い国際性によって裏打ちされた人材の育成を目標としてきた。

この目標をより確実に達成すべく、2つの新たな取組を開始した。1つは、本学部独自の英語プログラムとして平成24年度に開設した「Practical Applications for Communicative English」（以下、「PACE」という。）である。PACEでは、入学直後にインテンシブな双方向の授業を受講することにより、英語コミュニケーション・スキルの向上を図ることを基本的な目的としている。

もう1つは、文部科学省のグローバル人材育成事業の一環として平成25年度に開設した「渋沢スカラープログラム（SSP）」である。SSPでは、1学年15人程度の学生を2年次に選抜し、交換留学生と一緒に英語による専門科目を受講させるとともに、原則と

して1年間の留学を経験させることで、高いコミュニケーション能力と、グローバルな視野を有する人材の育成を目指している。

いずれのプログラムにおいても、専任教員として外国人教員を雇用し、特別な教育を施している。

### [想定する関係者とその期待]

本学部の想定する主たる関係者は、本学部に在籍する学部生、入学を目指す受験生、また本学卒業生を雇用する実業界・官界・非営利組織等である。本学部に寄せられている期待は、商学及び経営学の学習を通じて高度な分析能力と問題解決能力を持つ人材を育成すること、また専門的知識を生かし国内のみならず広く世界を舞台にして様々な分野で活躍できる人材を育てていくことにある。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本学部では、専任教員の 61 人（教授 36 人、准教授 21 人、講師 4 人）がそれぞれの専門領域における経営学科と商学科の教育の中心を担っている（平成 27 年 9 月 1 日現在）。このうち、女性教員は 8 人（比率 13.1%）である。

これら専任教員のうち、5 人（教授 1 人、准教授 2 人、講師 2 人）は、平成 25 年度から開始された「渋沢スカラープログラム（SSP）」をはじめとする、英語による講義の拡充と研究のグローバル化の推進を主たる目的として、平成 24 年度以降に順次採用された外国人教員である。また、この他に、平成 24 年度以降に採用された外国人を中心とする特任教員 5 人、非常勤教員 2 人が、新たに開設された英語コミュニケーション科目である「PACE」を担当している。

入学者選抜に関しては、一般入試に加えて、特別入試として、私費外国人留学生入試、外国学校出身者入試及び学部独自の推薦入試を実施している。推薦入試は、前身となる AO 入試から対象者を拡大して平成 21 年度から実施しており、平成 27 年度入試には、優れた人材を出身課程にかかわらず広く求めるために、普通科を中心とする「一般」と専門高校出身者の出願資格を一本化した。この一般入試とは異なる推薦入試により、英語、数学、情報処理などの領域で突出した能力を有する学生が平成 26 年度までに 19 人が入学している。さらに、平成 28 年度入試からは、理系志望者にも対象を広げるために、大学入試センター試験の選択科目を拡大した【別添資料 1-2-A】。

私費外国人留学生入試では多くの入学者を受け入れており、本学部生総数の 7.2%にあたる 92 人の外国人留学生が在籍している（平成 27 年 5 月 1 日現在）。この外国人留学生比率は、本学の 4 学部の中で突出するとともに、国立大学の文系学部としては相対的に高い比率だといえる。

また、入試・入学者等の体系的検討に向けた組織的体制の整備として、入試の状況並びに入学者の動向の状況を本学部の中期計画・中期目標ワーキング・グループで単発的に行っていたが、平成 26 年度に専門の分科会を設置し、各種データの分析に基づいて体系的に検討を進める体制を整備した。

特に、推薦入試については、主要高校の進路指導担当者を対象にアンケート調査を外部機関に委託して平成 22 年度から隔年で実施し、入試方法の改善に活かしている。

さらに、内部質保証システムにより教育の質の改善・向上を図るため、中期計画・中期目標ワーキング・グループ並びに学部教育委員会を中心として、受入から卒業までの期間での教育内容・教育方法の改善を恒常的に進めてきた。そのような改善活動の中心となる学部独自の FD 会議は、導入ゼミや前期ゼミをはじめとする講義における教育方法の標準化と情報共有を目的として、平成 17 年度に他学部にも先駆けて実施して以来、毎学年末に定期的に開催している。

また、SSP では、プログラムディレクターを中心とする SSP 実施委員会を設置して、プログラムの実施と検討を恒常的に行うとともに、複数の外部有識者による「SSP アドバイザリー・ボード」を、プログラムが本格化する平成 26 年度に開設し、年 2 回程度の公式的会合を中心として、参加学生の真のグローバル化に向けた幅広い意見交換が行われ、教育内容の改善に活かしている。

さらに、商学部・商学研究科全体としてビジネススクールの国際認証機関である AACSB (The Association to Advance Collegiate Schools of Business) の認証取得に向けた取組を始めている。

外部組織や他大学との連携に関しては、民間企業・団体による寄附講義を積極的に進めるとともに、四大学連合として提携関係にある東京工業大学、東京外国語大学、東京医科歯科大学をはじめとする他大学との連携を継続的に実施してきた。

## 【別添資料 1-2-A】 推薦入試（入学者選抜要項 18 ページ）

(水準) 期待される水準を上回る  
(判断理由)

外国人教員の採用などの多様な教員の確保による組織編成上の工夫や、入学者選抜の多様化、学部独自のFD会議の定期開催などによる教育内容・教育方法の改善に向けた様々な形で継続的に取り組んできた。

これらのことから、期待される水準を上回っていると判断する。

<b>観点 教育内容・方法</b>
-------------------

(観点に係る状況)

本学部では、学位授与方針に基づき、日本並びに世界の経済社会の発展を、強い使命感と客観的な分析力、深い思考力で支える高度専門職業人を育成してきた。

このような人材は強い実践志向と高い国際性によって裏打ちされている必要があるという基本的な理念に基づいて、カリキュラム・ポリシーを策定し、①少人数のゼミナール教育、②段階的学習を促す専門科目の配置、③コミュニケーション能力を中心とした基礎的能力を養成するための教育の3点を基本的な柱として、学部4年間にわたるカリキュラムを編成している【資料1-2-1】。

また、教育課程の実効性を高める主な取組として、次のことを実施している。

○ コミュニケーション能力の育成を軸とするグローバル化への対応

社会におけるグローバル化の進展に対応して、英語によるコミュニケーション能力の育成を軸とするカリキュラムを、平成24年度以降、積極的に開設してきた。この一連の施策は、本計画期間において、商学部として重点的に展開している。

第1に、学部独自の科目として平成24年度に開設したPACE及びPACEⅡである【資料1-2-2】。PACEは、15人程度の少人数クラスを能力別に編成し、TESOL資格を有する教員による週2回のインテンシブな講義を通じて、英語コミュニケーション能力を集中的に育成する1年次の必修科目である。また、さらに進んで学習したい学生向けとして「PACEⅡ」を、2年次以降の選択科目として開設した。

第2に、商学部のグローバル・リーダーズ・プログラム(GLP)として開設した「渋沢スカラープログラム(SSP)」である【資料1-2-3】。SSPでは、1年次の終わりに志望者を募り、提出資料と口頭試問を通じて選抜された15人程度で構成されるプログラムである。参加する学生は、交換留学生とともに教員並びに学生間での相互作用を重視する専門科目を英語で受講するとともに、原則として1年間の海外留学を経験する。

また、SSPの開設に伴い、英語の専門科目を大幅に拡充するとともに、より多くの留学機会を学生に提供するために、全学的な取組に加えて、GLPを展開する経済学部と共同で、海外大学との学部間交流協定の締結を、平成26年度から積極的に推進している。

○ 少人数ゼミを中心とするきめ細やかで主体的な学習を促す教育体系

本学部は1年次の導入ゼミ、2年次の前期ゼミ、3・4年次の後期ゼミの4年間ゼミに所属する制度を設けている【別添資料1-2-B】。また、平成25年度には、開講コマ数が相対的に多い後期ゼミの担当教員が導入ゼミ・前期ゼミを定期的にローテーションする「フレッシュマン・イヤー制度」を導入するとともに、学生の志望動機が反映されるように、導入ゼミと前期ゼミの選考を担当教員が行うことにするなど、前期教育課程でのゼミでの教育内容を改善する方策をとっている。

また、SSPでは、通常のゼミに加えて「渋沢スカラーゼミ」を必修科目として設定して、相互作用に基づく少人数の教育を英語でも実践している。SSPでは、課外活動においても、第一線で活躍する外部講師を招聘して参加者が討議する「One Bridgeセミナー」を年6回程度のペースで開催するとともに、外部で活躍する方が学生2～3人あたり1人の割合で

助言・指導を行う「メンター制度」を導入し、真のグローバル・リーダーに向けた学生の主体的な学習を支援している。

【資料1-2-1】 カリキュラム・ポリシー

商学部で学生が学ぶ内容を簡単に表現すれば「企業や市場に関連する応用社会科学」ということができます。企業や市場に関連した事象をさまざまな角度から分析・解明するために、経営学や会計学、マーケティング、金融論を理論的に修得するとともに、経済学、歴史学、社会学、心理学など幅広い隣接社会科学の知見を織り交ぜながら、それらを実学として現実世界へと応用する能力を養成します。

商学部が目指す人材育成を、4年間を通じて責任をもって実現するためのカリキュラムは、①少人数のゼミナール教育、②段階的学習を促す専門科目の配置、③コミュニケーション能力を中心とした基礎的能力を養成するための教育、の3つを基本的な柱として編成されています。

第1に、商学部のカリキュラムの中核をなしているのが、少人数のゼミナール教育です。商学部では、学生は、学習段階にあわせて設計されたゼミナールに入学時から卒業時までの4年間を通じて所属し、そこで深く「読み・書き・考える」ための知的トレーニングを重ねます。教員および他の学生との濃密な対話を通して、社会科学的な思考・理論と現実の現象との往復運動を反復することで、ビジネスの世界で生じている問題への関心・理解を深めるとともに、その解決策を導出するための思考力・発想力を身につけます。また、高い倫理性を備えた高潔な精神を育むこともゼミナールの目的です。

第2に、商学部では、基礎から応用まで段階的な学習を促すよう専門科目が配置されています。基礎レベルでは特定の領域に偏ることなく、商学部の学生であれば誰でもが有すべき知識を幅広く修得します。応用レベルでは、自らの関心領域を中心に、より高度な専門知識を修得します。段階的な知識修得が効果的に行われるよう、履修できる科目数に上限を課すとともに、各科目で要求される学習内容の達成度に応じた成績評価を行っています。また、専門科目以外の科目についても、専門領域における学習の基礎を形成し、その学習に対する理解と関心をより深めるのに資する多様な科目が、すべての学習段階で必要に応じて履修できるよう配置されています。

第3に、グローバル化が進むビジネスの世界に身を置き、国内外でリーダーシップを発揮して広く活躍できる人材に必要とされる高い国際性を修得するためのプログラムが提供されています。大学入学後の早い段階で、基礎となる英語コミュニケーション能力を高めるべく商学部独自の教育プログラムが設けられており、その後の英語による専門科目の履修や海外での学習機会の活用にスムーズに進むことができるような体制が整備されています。さらに商学部にはグローバル・ビジネス・リーダーの育成を目的とするプログラムが設置されており、海外留学や海外インターンを通じて多様なバックグラウンドを持つ学生や企業人と深く交わることにより、グローバル・ビジネス・リーダーが兼ね備えるべき資質や能力を修得することを支援しています。

【資料1-2-2】 PACE (Practical Applications for Communicative English)

商学部1年生に対して英語によるコミュニケーション能力を向上させることを狙いとして提供される講義です。

現在、ビジネスのグローバル化の進展とともに、日本を取り巻く経済・産業の状況は大きく変わりつつあります。ヒト・モノ・カネ・情報の流れには国境はなく、多くのビジネスパーソンが海外もしくは国内で、バックグラウンドの異なる人々と働くことが普通のことになっています。そうした中で、自らの意思を正確に伝え、自在にコミュニケーションをするためには、実質的に世界の標準語である英語のリーディング、ライティング、リスニング、スピーキングの実用的運用能力の向上が欠かせません。

PACEでは、外国人に英語を教える公的資格を有する、ネイティブスピーカーもしくは同等の能力をもつ講師から、ゼミナールのように少人数で密接な指導を受ける体制が整えられています。語学学習のためには、集中的なトレーニングが有効であるため、1年生の間、週2コマの授業を継続することにより、短期間に能力が向上するようにプログラムが設計されています。1年後には、すべての商学部生が堂々と自信を持って英語で意思疎通できるレベルに達することが目標です。

商法講習所の時代より、一橋大学は実用的な英語教育に力を入れ、長い時代をわたって世界に雄飛する幾多のビジネスパーソンを養成してきました。商学部の学生が、グローバル化が進展する現代の社会において、留学や海外研修などより多くの機会を獲得し、世界を視野に入れた人物として成長するための第一歩を踏み出すために、このPACEを十分に活用することを願っています。

学生は英語能力別にクラスが割り当てられ、自らの能力にあった英語学習を進めることが可能です。

(一橋大学商学部ウェブサイト「<http://ssp.cm.hit-u.ac.jp/pace>」より引用)

【資料1-2-3】 渋沢スカラープログラム (SSP)

世界の経済・社会の発展にビジネスを通じて貢献するグローバル・リーダーを育成するために、平成25年度(2013年度)以降の入学生を対象に「渋沢スカラープログラム(Shibusawa Scholar Program)」という名称のグローバル・リーダーズ・プログラム(GLP)を開設した。

国籍や言語にかかわらず、グローバルな環境でCaptains of Industryとしての役割を体現しうる人材を育成することを狙いとしている。この教育プログラムでは学部2年次から約15名の学生を選抜し、国際的なビジネスの世界で活躍できる人材として必要な論理的思考力、分析力を育成するため、さまざまな講義(学部GLP科目)を設置する。われわれ商学部教員は、世界の経済、社会および企業に対する深い問題意識、高い志と溢れる情熱、直面する課題を主体的に解決するための能力を備えた真のグローバル・ビジネス・リーダーを育てたいと考えている。

学生にはまず、既存の専門科目およびゼミナールの場で行われる、日本語を用いた思考訓練と濃密な議論を通じて、商学・経営学分野の幅広い領域にわたって、企業システムの生成と発展のロジックをその背後のメカニズムにまで立ち入って理解するという深い思考の習慣を身につけてもらいたい。その上で、英語コミュニケーション・スキル科目および英語で行われる商学・経営学の専門科目の履修によって、英語によるインプット・アウトプットのスキルを修得してもらいたいと考えている。

さらに、この教育プログラムに参加するすべての学生は長期の海外留学をし、自身の研究テーマについて英語でのプレゼンテーションを行えるだけのコミュニケーション・スキルを身につけてもらいたい。これに加え、海外の企業・機関でのインターンシップや国際的な学生交流の場での活躍も期待している。

(「学士課程学修計画ガイドブック」より引用)

【別添資料1-2-B】 商学部カリキュラムの概要 (『学士課程学修計画ガイドブック2015』211ページ)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

学位授与方針に掲げた目標を達成するために、カリキュラム・ポリシーで提示した3つの柱を基軸として、教育課程編成を行うとともに、コミュニケーション能力の育成を軸とするグローバル化への対応など様々な取組が教育課程の実効性を高めている。

これらのことから、期待される水準を上回っていると判断する。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

本学では、平成 22 年度以降の入学者に関して、一定基準以上の G P A (Grade Point Average) を卒業要件としている。

## 【卒業に関する状況】

本計画期間中の卒業生・留年者については、資料 1-2-4 のとおりである。卒業状況は資料 1-2-5 のとおりである。単位未修得で卒業できなかった者は 10 人前後で推移しており、必要単位数は満たしていたものの、G P A が基準 (1.8 以上) に満たず卒業できなかった者は、制度後に入学した学生が卒業した平成 25 年度以降には出現していない。つまり、留年者には、資格取得や留学からの帰国日程、就職活動などの理由で自主的に留年を選択したものが、大半を占める状況にある。

## 【成績・成果に関する状況】

本学部の学士課程入学者の 3 年次への進級状況については、資料 1-2-5 (再掲) のとおりである。

資料 1-2-6 には、G P A 制度導入直前である平成 21 年度以降に入学した学生の累積 G P A が示されている。この表からは、本学部在学生の G P A は上昇傾向にあることがわかる。

また、英語コミュニケーション科目である P A C E の開設により、本学部生の英語スキルは向上傾向にある。資料 1-2-7 には、1 年次後期に実施した TOEFL-iTP の平均スコアが示されている。この表からは、P A C E 導入前の 3 年間 (平成 21 年度～平成 23 年度) の平均 (各年度平均値の単純平均) で 484 点だったものが、導入後の 3 年間 (平成 24 年度～平成 26 年度) では 504 点に上昇していることがわかる。特に P A C E が本格実施された平成 25 年度以降には、学部平均が 510 点前後に上昇するなど、顕著な差が生じている。

S S P については、現在第 2 期生が参加した状況であり、最終的な成果はまだ明らかになっていないが、第 1 期は志願者 19 人から 13 人が、第 2 期は志願者 21 人から 16 人が、それぞれ選抜されている。また第 1 期、第 2 期のすべてのメンバーは平成 28 年度までに海外に留学することが決定している。これらの点からは、現時点では順調な状況にあるといえる。

## 【学生から見た状況】

本学部では、1・2 年次のゼミ必修化と段階別での専門科目の学習体系確立を中核とする大規模なカリキュラム改革を平成 19 年度に実施している。このカリキュラムに関する学生からの評価について、平成 24 年 5 月に実施したアンケートによると、1 年次の導入ゼミ I、II、並びに前期ゼミのいずれについても、6 割前後の学生が、「非常に役立った」「役立った」と答える一方で、「役に立たない」「まったく役に立たない」という否定的な答えは 1 割程度にとどまっている【別添資料 1-2-C】。

また、P A C E と S S P を中核とする近年の新たな改革を踏まえ、1 年生から 4 年生全体を対象として、平成 25 年度と平成 26 年度に英語と留学に関するアンケートを実施した。そこでは、例えば平成 26 年度に回答した 1 年生では 272 人中 128 人 (47%)、2 年生では 240 人中 115 人 (48%) が、既に留学をしているか、留学の計画があると答えており、英語学習と留学に関する関心が高まっていることが推察される【別添資料 1-2-D】。

このような学生の志向性の変化は、海外協定大学派遣制度の志願状況に顕著に現れている。資料 1-2-8 に示されるように、P A C E 導入前の平成 23 年度以前には、10 人以下に留まっていた志願者数が、平成 24 年度以降急激に増大し、平成 27 年度には 51 人と 5 倍以上にも上昇している。また、派遣される学生も、平成 27 年度には、平成 23 年度以前の 4 倍程度となる 32 人に増大しており、1 学年の学生数の 1 割以上に上る本学部生が、本学独自の派遣制度により原則 1 年間の海外留学を経験することになる。以上から、英語によるコミュニケーション能力の向上に積極的に取り組もうとする姿勢が学生側で強まっていると



いえる。

【資料1-2-4】 卒業生・留年者の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
4年生総数	393	373	373	379	368
合格者	302	280	292	277	305
留年者	91	93	81	93	63
うち単位未修得者	9	10	7	14	6
うちGPA不足者	-----	-----	-----	0	0
休学者	9	14	11	13	10

注：各年度ともに、年度末（3月卒業）での状況  
GPA不足による留年制度は、平成22年度入学者から適用

【資料1-2-5】 進級状況、卒業状況

① 学士課程入学者の3年次への進級状況（平成24年度入学者）

	平成24年度 入学者数	平成26年度 進級者	2年間での 進級率（%）	平成27年度 進級者	3年以内の 進級率（%）
商学部	303	297	98.0	3	99.0
経済学部	290	271	93.4	11	97.2
法学部	183	176	96.2	5	98.9
社会学部	251	242	96.4	5	98.4
計	1,027	986	96.0	24	98.3

② 学士課程学生の卒業状況

年 度	標準修業年限内の卒業率（%）					標準修業年限×1.5年内の卒業率（%）				
	商学部	経済学部	法学部	社会学部	計	商学部	経済学部	法学部	社会学部	計
21	71.2	73.5	72.6	68.8	71.5	96.0	93.8	98.4	96.0	95.8
22	74.6	69.4	68.1	67.3	70.2	96.7	96.1	98.3	95.9	96.6
23	70.2	67.6	69.0	69.6	69.1	97.4	95.8	95.3	94.4	95.8
24	74.7	67.1	64.6	67.6	69.0	98.7	96.1	99.5	94.8	97.1
25	76.4	71.6	68.4	70.7	72.2	99.3	98.9	97.7	99.2	98.9
26	78.7	75.2	80.6	72.8	76.6	96.6	95.1	94.4	99.2	96.4

【資料1-2-6】 GPA制度導入前後での商学部生の平均累積GPAの推移  
(平成27年8月現在)

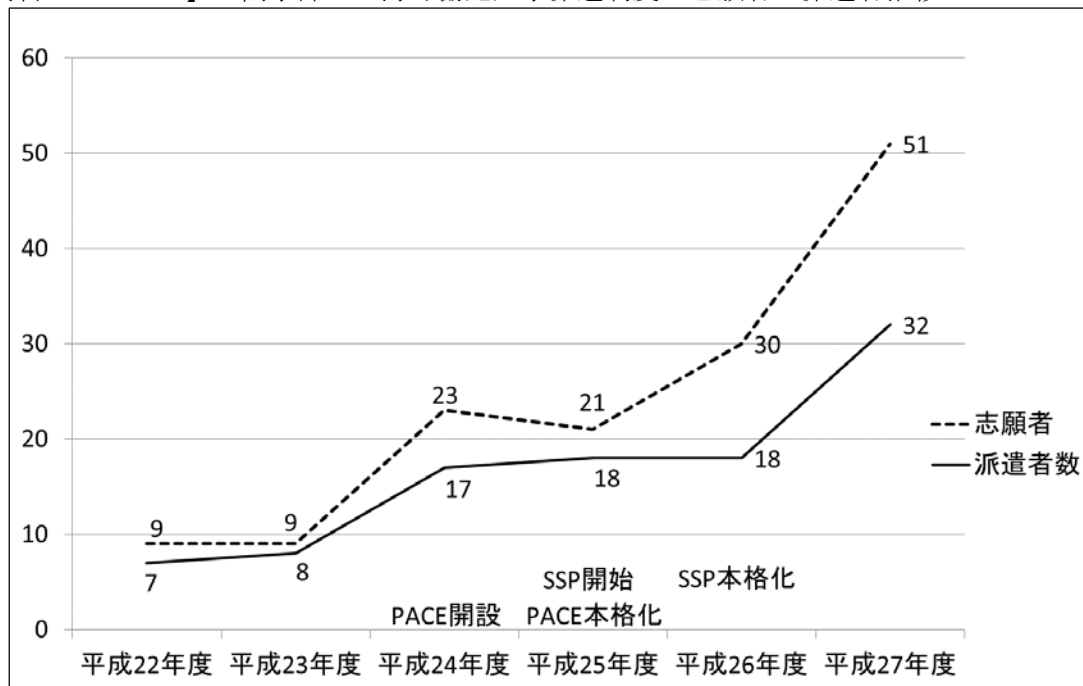
	GPA制度導入前	GPA制度導入後				
	平成21年度入学者 (24年度卒業)	22年度入学者 (25年度卒業)	23年度入学者 (26年度卒業)	24年度入学者 (現在の4年生)	25年度入学者 (現在の3年生)	26年度入学者 (現在の2年生)
平均累積GPA	2.38	2.67	2.77	2.77	2.92	2.91

【資料1-2-7】 PACE開始前後におけるTOEFL-iTPスコアの推移

	PACE導入前			PACE導入後		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
商学部平均	482.6	476	492.5	491	509.5	510.9
3期単純平均	483.7			503.8		

注：実施時期は1年生の12月初旬から2月初旬の間

【資料1-2-8】 商学部生の海外協定大学派遣制度 志願者・派遣者推移



【別添資料1-2-C】 アンケート結果（学生による導入・前期ゼミの評価（平成24年5月実施））

【別添資料1-2-D】 アンケート結果（商学部生の留学計画・経験に関する調査結果（平成25年度、平成26年度実施））

(水準) 期待される水準を上回る  
(判断理由)

卒業や成績・成果の状況は、望ましい状況が維持されている。  
さらに、本計画期間において中心的に取り組んできたPACEやSSPを背景とする英

語コミュニケーション能力と国際的な志向性の向上は、外部試験のスコアの改善や、留学希望者の大幅な増大等の結果からも、当初の予想を上回る勢いで大きな成果を生みつつある。

これらのことから、期待される水準を上回っていると判断する。

**観点 進路・就職の状況**

(観点に係る状況)

**【卒業後の進路の状況】**

学生のキャリア支援及び就職活動の支援並びに進路状況把握の取組は、キャリア支援室で実施しており、学生の就職状況は大変良好である。本計画期間中である平成22年度から平成26年度の本学部卒業生の進路状況は、金融機関や商社の比率が高く、これらの企業への就職は3～4割程度を占めている。また、近年の産業構造の変化を背景として、製造業やサービス業、コンサルティング会社、ベンチャー企業などへの就職者も増え、進路の多様化が進んでいる【別添資料1-2-E】。

平成26年度卒業生の就職率は90.0%、進学率は3.7%、合計93.7%である【資料1-2-9】。

卒業生の大学に対する総合的な満足度を見ると、「授業・教育システム」に関する満足度や本学の推奨度、授業内容等は、全学部の中でも特に高い評価であった【別添資料1-2-F】。

**【資料1-2-9】 卒業後の状況**

	就職・進学率	就職者数	大学院等への 進学者数
平成22年度	93.2%	253人	35人
平成23年度	94.1%	254人	15人
平成24年度	94.4%	268人	20人
平成25年度	91.9%	234人	27人
平成26年度	93.8%	289人	12人
平成27年度	95.1%	259人	10人

**【別添資料1-2-E】 業種別就職者数・進学者数** (『一橋大学概要2015』48ページ)

**【別添資料1-2-F】 『社会から見た大学教育に関する自己点検・評価報告書』** (平成25年3月) (抜粋)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

学位授与方針に掲げた目標を達成するために、カリキュラム・ポリシーで提示した3つの柱を基軸として、教育課程編成を行うとともに、コミュニケーション能力の育成を軸とするグローバル化への対応など様々な取組が教育課程の実効性を高めている。

これらのことから、期待される水準にあると判断する。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

カリキュラム・ポリシーに基づき、グローバル化への対応を中心として、次のとおり更なるカリキュラム改革に積極的に取り組んだ。

##### 事例1 PACEプログラムの開設

商学部の独自科目であり、15人程度の少人数で能力別クラスを編成し、1年次に週2回受講することで、学生のレベルに応じて、英語コミュニケーション能力を入学直後に引き上げるとともに、国際的な志向性を高めて、学部4年間に自ら進んで学ぶ姿勢を身につけさせている。

##### 事例2 渋沢スカラープログラム（SSP）の開設

選抜された15人程度の学生が、英語での専門科目を受講した上で、原則として1年間の海外留学を経て、最終的に通常の卒業論文に加え、「渋沢スカラーレポート」を提出することで、修了証を授与できることとした。

また、海外の有力大学で商学・経営学の領域でPh.Dを取得した外国人の専任教員と特任教員の採用により、英語で教授する専門科目を大幅に増強している。加えて、SSPの参加者を中心とする留学先を増やすため、学部間交流協定の締結大学を平成26年度から積極的に拡大している（平成26年度3件、平成27年度6件）。

さらに、広い視野に立って、国際社会のために貢献できる人材を育成するため、課外活動として、外部で活躍する講師を招聘して討議する「One Bridgeセミナー」を年6回程度開催するとともに、SSP参加者2～3人が外部で活躍する1人から随時指導を受ける「メンター制度」を導入した。

これらの取組により、学生の英語能力の向上と国際志向性の増大を中心として、大きな変化が見られたことから、第1期中期目標期間終了時点の教育水準と比べて、教育活動の状況の質が向上したと判断する。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

##### 事例1 学生の英語スキルの向上と国際志向性の上昇

本計画期間中に見受けられる大きな成果の1つは、PACEやSSPの開始後における商学部生の英語スキルの向上と国際志向性の上昇だといえる。例えば、外部機関による英語テストの平均スコアは、PACE導入前と比べて、20点上昇している（【資料1-2-7】（前掲））。また、4割程度の学生が何らかの形で留学を希望しており、そのような学生の意識を背景として、本学独自の派遣制度による留学志願者は、平成27年度には51人と大幅に増大し、実際に派遣される学生も、平成23年度の4倍となる32人と、大幅に増えている。

PACEやSSPをはじめとする商学部としてのカリキュラムの大幅な改革が、学生の国際志向性向上に向けた大学全体としての施策とあわせて、望ましい影響を与えているといえる。